

パネルデータにみる女性のライフコース ——消費生活に関するパネル調査（第22回調査）について

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2014年の調査は第22回にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号において調査の分析結果を発表している¹⁾。この『季刊 家計経済研究』第108号では、第22回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえる

ことは、同一個人を追跡するパネル調査を行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで5回行われている。第1回調査（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5回調査（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11回調査（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、第16回調査（2008年実施）に全国の24～28歳の女性636人を、そして第21回調査（2013年実施）に全国の24～28歳の女性648人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第22回調査（2014年実施）においては、対象者の女性は25～55歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,370人（うち有配偶者1,504人、無配偶者866人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第22回では最も上の年齢の回答者は55歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動

態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 女性のライフコース

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「女性のライフコース」をテーマとして執筆されたものである。

個人がたどる人生上の道のり・足取りをライフコースと呼ぶならば、現代日本社会の女性たちにとって、ライフコースとはいかなるものなのだろうか。ライフコース自体は非常に射程の広い概念であるが、ここでは主に女性の結婚・出産・就業（継続・復帰・退職など）などの過程に注目することにしよう。

日本の女性のライフコースを論じる際に、しばしば参照されるのが、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」である²⁾。この調査には、独身女性に対して、理想とするライフコース（理想ライフコース）と、実際になりそうだと考えるライフコース（予定ライフコース）をたずねる質問項目がある。回答の選択肢は、「専業主婦コース」（結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない）・「再就職コース」（結婚し子どもを持つが、結婚出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ）・「両立コース」（結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける）・「DINKSコース」（結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける）・「非婚就業コース」（結婚せず、仕事を一生続ける）、の5つである。直近の2010年の調査結果では、理想ライフコースに関しては、専業主婦コース・再就職コース・両立コース・DINKSコース・非婚就業コースの順に、19.7%・35.2%・30.6%・3.3%・4.9%という割合であり、予定ライフコースに関しては、9.1%・36.1%・24.7%・2.9%・17.7%であった。

この質問への回答の推移をみると、理想ライフコースに関しては、1990年代に専業主婦コースが減って、両立コースが増えて以降、大きな変化がなく現在に至っている。予定ライフコースに関し

ては、専業主婦コースの減少が現在まで続いており、これに代わり増加傾向を見せているのが両立コースと非婚就業コースであるという（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。

こうしたトレンドだけをみると、理想ライフコースの変化に呼応する形で予定ライフコースも変化しつつあるように見えるかもしれない。しかし、実際に個々の選択肢が選ばれた割合の数値をみると、理想がそのまま予定にシフトしているわけではないことに気づかされる³⁾。

例えば、2010年の調査結果からみると、専業主婦コースを理想とする独身女性は19.7%いるが、予定ライフコースで選んだのは9.1%にとどまっている。両立コースについても、それを理想とする割合は30.6%であるのに対し、予定ライフコースとして選んだ割合は24.7%となっている。どちらのコースも、理想として望まれながらも、実際には達成できないだろうと考えている女性がいることがうかがえる。反対に、非婚就業コースを理想としている独身女性の割合は4.9%にとどまっているが、予定ライフコースとして選んだ割合は17.7%にもものぼっている。こちらは逆に、必ずしも望んでいたわけではないのに、そのライフコースを自らが歩むことになる可能性が高いと予想している女性が、少なくない割合で存在していることを示している。「両立を望んでもいったん退職する再就職コースを歩まざるをえないだろう」「結婚を望んでも実現できないまま非婚就業コースを歩むのだろう」といった展望が、無視できない数の女性たちに抱かれているというわけである。

理想ライフコースと予定ライフコースの間のギャップの存在は、未婚女性たちにとって、自らが望む通りの人生を歩むことが決して簡単ではないとみなされていることを示している。無論、誰もがあらゆる点で自分の希望通りの人生を歩めるわけではないかもしれない。しかし、仕事に就くこと・続けることや、結婚・出産といった、女性たちの人生にとって大きくかつ基本的な契機に関して、理想と予定のギャップがあるのならば、そのギャップはどのようなものなのか、いかなる対応によってそのギャップを埋めていくことができるのかは、探

求するに値する問いであると考えられる。

「消費生活に関するパネル調査」は、上述のとおり、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるものとなっている。「消費生活に関するパネル調査」における、一人ひとりの回答者のデータの蓄積は、まさに女性たちのライフコースを表すものだといえるだろう。特に、上記の「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」と異なり、「消費生活に関するパネル調査」は、同一の回答者から継続的に回答を得る「パネル調査」という方法に基づいている。したがって、同じ回答者に調査を続けていることにより、ある回答者がある時点で抱いた希望が、その後の時点で実際に実現されているのか、そうではないのかを知ることができるのである。ライフコースというスパンの長いものを取り上げるにあたり、パネル調査によるデータの蓄積は、他の調査では得られない情報を含んでおり、ライフコースについて検討する上でまさにふさわしいものであるといえる。

今回の「女性のライフコース」という特集テーマは、以上のような考えのもとに選ばれたものである。以下に収録された各論文は、着眼やアプローチはさまざまであるが、いずれも、パネルデータの特性を生かしながら「女性のライフコース」についての考察を加えたものという点で共通している。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性のライフコース」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、田中慶子「若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン」は、1970年代後半以降のコーホートを対象に、未婚女性が20代中盤から30代前半にかけて、どのような結婚と出産の希望をもつのかを観察し、以下のような知見を得た。結婚に関する希望は個人内で変化を経験する人は半数程度だが、希望子ども数は変化する人が多い。20代後半では希望子ども数は増えているが、30代に入ると減少に転じる。就業の展望についてのクラス

ター分析から、①事務系、②事務・主婦志向、③継続・専門系、④非正規・サービスという4つに分類され、グループ別にライフコース展望をみると、継続・専門系では結婚や出産の希望があり、事務・主婦志向では30代に入ると低下していること、非正規・サービスでは相対的に希望が低い傾向が確認された。

次に、戸田淳仁「新規追加コーホートとの結婚・出産のタイミング、就業行動比較」は、結婚、出産、就業の動向を、2013年（第21回調査）に追加した新規コーホートとほかのコーホートとの比較に力点を置いて、概観したものである。主な結果としては、以下ようになる。第1に、結婚のタイミングは、コーホート6で観察できた期間においては結婚のタイミングがさらに遅れていることが示唆された。第2に、出産のタイミングについては、既婚女性に限ると新規追加コーホートほど出生力が下がっているという事実は見られなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられたものの、コーホート6では、未婚女性の就業率が他のコーホートに比べて低いこと、非正規社員の割合が高いことが確認できた。

水谷徳子「子どもの頃の居住地の女性就業と母親の就業が女性の労働供給に与える影響」は、女性就業に地域差があるという日本の労働市場の特徴と、子どもの頃の母親の就業状況や居住地についての情報が得られる「消費生活に関するパネル調査」の特徴を利用して、45歳未満の女性の労働供給と子どもの頃の居住地における女性就業や母親の就業との関係を考察した。分析の結果、現在の居住都道府県、本人や母親の個人属性をコントロールした上でも、子どもの頃の母親の就業期間や子どもの頃の居住都道府県の女性有業率は、女性の労働時間に正の影響を与えていることがわかった。このことは、子どもの頃の母親の就業や子どもの頃の居住地における女性の就業が、成人してからの女性の労働供給の意思決定に影響を与えていることを示唆している。

以上の3論文の他に、特集のテーマを必ずしも共有しているわけではないが、「消費生活に関するパネル調査」からの回答者の脱落について分析を

行っている論文を、この特集に加えている。その論文は、坂口尚文「消費生活に関するパネル調査」新規対象の回収状況と回答傾向」である。坂口は、2013年の第21回調査で新規に追加した対象（コーホートE）について、第22回調査での回収状況をまとめた。コーホートEの回収率は、これまでの追跡コーホートで最低の86%となった。ただ、配偶状態や地域ブロック別の回収率の高低が、既存のコーホートと比べて、いずれかの属性に偏っている傾向はみられない。また、人口統計学的属性を補助変数としたウエイト値を付与することで、複数の変数について、その回答割合の補正効果が認められること、さらに、対象者の「調査への参加理由」をウエイト値作成時の情報に用いることで、所得の補正効果があることが確認された。

以上の各論文の分析が、「女性のライフコース」というテーマについて、何らかの形で新しい角度から光を照らすものになっていれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名（Japanese Panel Survey of Consumers）に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」とよぶことがある。このよび方にしたがえば、2014年に実施された第22回調査は「パネル22」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように5度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回（1993年）に抽出した対象者、第5回（1997年）から追加された対象者、第11回（2003年）から追加された対象者、第16回（2008年）から追加された対象者、第21回（2013年）から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」「コーホートE」とよぶ。ちなみに第22回調査の時点では、コーホートAは45～55歳、コーホートBは41～44歳、

コーホートCは35～40歳、コーホートDは30～34歳、コーホートEは25～29歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル21では無配偶であったが、パネル22では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「〇〇継続」（例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続）とは、特に断りのない限りパネル21・パネル22の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている⁴⁾。

注

- 1) 家計経済研究所では、『季刊 家計経済研究』の秋号に掲載した分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録してまとめた「消費生活に関するパネル調査」の報告書を毎年刊行している。最近のものとしては、公益財団法人家計経済研究所編（2013; 2014）がある。それぞれ、『季刊家計経済研究』第100号（2013年）および第104号（2014年）に掲載された分析結果が中心的内容である。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所（2011）を参照。
- 3) 以下の着眼は、川口（2015）を参照している。
- 4) 学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

- 川口章, 2015, 「『仕事と結婚』、理想と現実のギャップにとらわれた女性たち」nippon.com (<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a04601/>).
- 公益財団法人家計経済研究所編, 2013, 『女性の变化・家族の变化——消費生活に関するパネル調査（第20回調査）』公益財団法人家計経済研究所。
- 編, 2014, 『女性と労働——消費生活に関するパネル調査（第21回調査）』公益財団法人家計経済研究所。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.pdf).

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。社会学専攻。